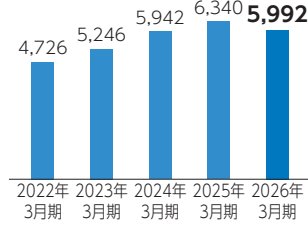


業績ハイライト

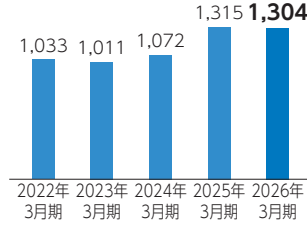
決算のポイント

- 将来の収益基盤強化に向けた「構造転換期」と位置づけ、成長投資を推進。ポートフォリオ最適化に伴う売上変動及びM&A関連費用の計上により、売上高、営業利益、経常利益は前年同期比で減少したものの、当期純利益は増益を確保。
- M&A関連費用控除前営業利益は業績予想を上回り、前期比増益を達成。両事業における収益拡大施策も着実に進捗。

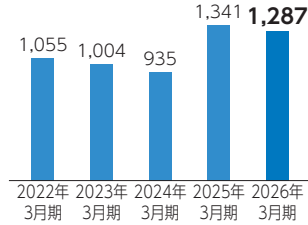
売上高 (百万円)



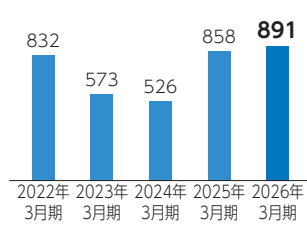
営業利益 (百万円)



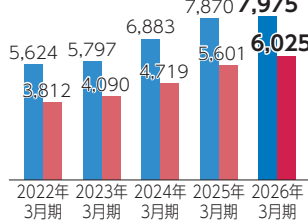
経常利益 (百万円)



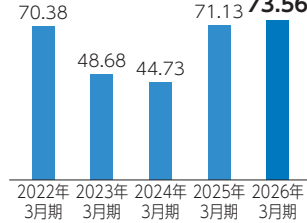
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



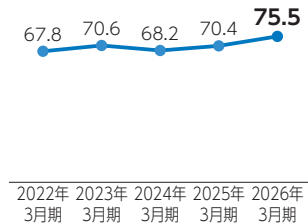
総資産 / 純資産 (百万円)



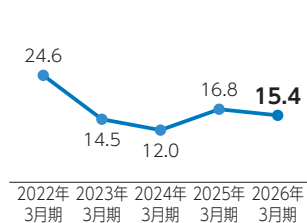
1株当たり当期純利益 (円)



自己資本比率 (%)



ROE (%)



詳細な数値情報はこちら

<https://www.ubicom-hd.com/ja/ir/finance.html>



株主各位

東京都千代田区一番町21
株式会社Ubicomホールディングス
代表取締役社長 青木 正之

第21回定時株主総会決議ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、2026年6月24日開催の当社第21回定時株主総会において、下記のとおり報告並びに決議されましたので、ご通知申し上げます。

敬具

記

報告事項

- 第21期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容報告の件
本件は、上記の内容を報告いたしました。
- 会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
本件は、上記の内容を報告いたしました。

決議事項

議案 取締役5名選任の件
本件は、原案のとおり取締役に青木正之、北岡明哲、橋谷義典、露口泰介、堀川なつ美の各氏が再選され、それぞれ就任いたしました。なお、橋谷義典、露口泰介、堀川なつ美の各氏は社外取締役であります。

以上

会社の概要 (2026年3月31日現在)

社名 株式会社Ubicomホールディングス
設立 2005年12月8日
資本金 922,816千円
従業員 992名(グループ全体)
所在地 〒102-0082 東京都千代田区一番町21 一番町東急ビル7F

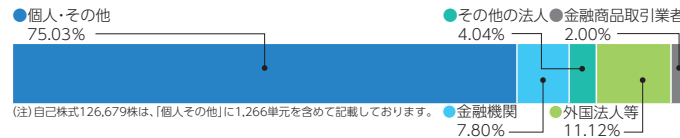
役員 (2026年6月24日現在)

代表取締役社長	青木 正之	社外取締役	堀川 なつ美
取締役	北岡 明哲	常勤監査役	松本 一喜
社外取締役	橋谷 義典	社外監査役	大下 泰高
社外取締役	露口 泰介	社外監査役	森下 志文

株式の状況 (2026年3月31日現在)

発行可能株式総数 38,400,000株 発行済株式総数 12,249,920株
株主数 4,670名

株式分布状況 (2026年3月31日現在)



Ubicom Holdings Report

Vol. 10

Ubicomホールディングス レポート
2025年4月1日 ▶ 2026年3月31日

NEWS HIGHLIGHT ニュースハイライト

ラジエンスウェア株式会社を子会社化

戦略的M&Aの第2弾として、首都圏及び北関東エリアにおける強固な顧客基盤と販売網を持つラジエンスウェア社を子会社化しました。これにより、1施設当たりの単価の向上に加え、販売チャネル統合による効率化とストック収益の拡大を同時に実現。メディカル事業の収益最大化を通じて連結ベースでの収益性を高め、持続的な企業価値向上に取り組みます。



新製品「MightyChecker® Cloud X」提供開始

診療所向けクラウド製品に経営分析機能等を追加し、新たに100床未満の小規模病院に対応。政府が推進する医療DXの流れを捉え、現在約18%にとどまる診療所領域での導入拡大を加速させるとともに、日本の全病院の約4割を占める小規模病院市場でのシェア拡大を図ります。

IBM社のAIプラットフォームを活用したAI駆動開発体制をフィリピンで構築

日本IBM社の戦略パートナーとして、同社の企業向けAIプラットフォームを中核基盤とし、AIを通じてクライアントへ新たな価値を提供するビジネスモデルへの転換に向けた基盤整備を推進。フィリピン拠点においてAIネイティブエンジニア教育を継続するとともに、日本IBM社の大規模なエンタープライズ案件含め、IBM Bob等複数のAIを活用したPoC案件がスタートしています。各プロセスにAIを組み込むことで、時間と人数に依存しない開発体制を確立し、生産性向上と付加価値創出を両立します。



当社ホームページはこちら
<https://www.ubicom-hd.com/ja/index.html>



証券コード：3937

AIによるビジネスモデルの抜本的な転換により 全社的な高収益化を推進、 成長投資を成果に繋げ企業価値のさらなる向上へ

株式会社Ubicomホールディングス

代表取締役社長 青木 正之




M&A関連費用とAI投資の影響で減収減益となるも、
純利益は増益を確保した構造転換の一年

2026年3月期は「構造転換期」と位置づけ、メディカル事業、テクノロジーコンサルティング事業の成長投資を進めた一年でした。連結業績は売上高59億92百万円、営業利益13億4百万円、経常利益12億87百万円と前期比で減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は8億91百万円と増益を確保しています。

成長投資に伴う一時的なM&A関連費用を除いた営業利益は、13億79百万円となり、業績予想を上回り、前期比増益を達成しました。

医療DXとAI駆動開発を軸に、
両事業のさらなる高付加価値化を推進

メディカル事業は、売上高・営業利益ともに過去最高を更新し、営業利益率60%超を達成しました。「Mighty」シリーズの安定収益とISM社のM&Aが寄与しています。「Mighty」シリーズは圧倒的な市場シェアと継続率99.6%を誇る強固な事業基盤を有しています。AIを活用した「Mighty」シリーズは、病院・クリニックの経営改善と業務効率化に貢献しています。収益力向上に向け、2030年までに1社あたり売上高数億～10億円規模の地域に根差した医療ネットワークを持つ代理店を中心にM&Aを進め、当社商品のグループ直販モデルへの転換を推進。今回、首都圏・北関東を地盤とするラジエンスウエア社が新たにグループインしました。電子カルテ販売、医療機関DX支援、「Mighty」シリーズのクロスセルを組み合わせ、フロー収益からストック収益への収益転換を加速します。

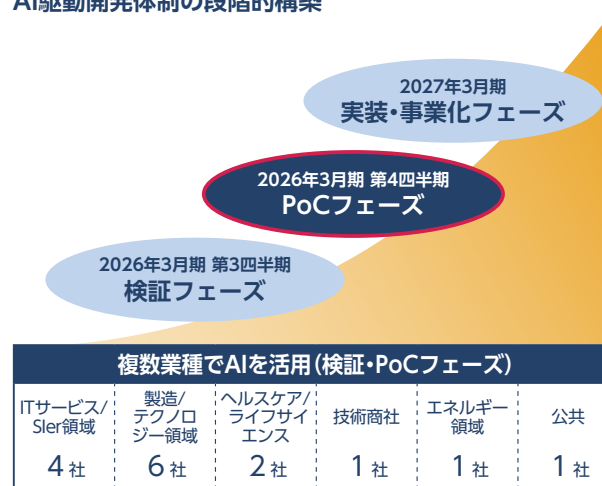
厚生労働省が掲げる「医療DX令和ビジョン2030」を背景に、電子カルテ導入へのニーズは一段と高まっています。4月提供開始のクラウド製品「MightyChecker® Cloud

X)では、新たに小規模病院の未導入施設をターゲットとし、ストック収益の拡大を図ります。

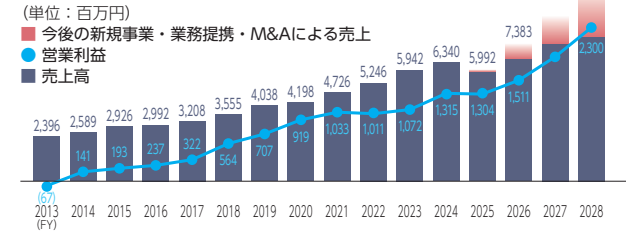
また、保険業界向けの業務効率化ソリューション「保険ナレッジプラットフォーム」も、「Mighty」シリーズに次ぐ収益源として育成しています。生命保険会社41社のうち5社への実装が完了しており、2027年3月期中にさらに2社への実装を目指します。基本システムに加え追加オプションのクロスセルを進め、保険領域でもストック収益を積み上げていきます。

テクノロジーコンサルティング事業では、「人月商売」からの脱却を見据え、AIネイティブエンジニア育成にリソースを集中し、IBM社のAIプラットフォームを核とし、IBM Bob等の生成AI技術を活用したAI駆動開発体制の構築を優先しました。日本IBM社の大規模案件を起点にPoC(概

AI駆動開発体制の段階的構築



- ① M&A戦略の継続実行
M&Aを推進し、収益基盤の拡大とストック収益の積み上げを加速
- ② AI駆動開発の推進
高付加価値・高生産性モデルへの転換
- ③ Go Global戦略の推進
海外顧客との直契約拡大により、高収益案件の獲得を推進



念実証)を進め、要件定義・基本設計といった上流工程から参画できるポジションを確立しつつあります。2026年3月期第4四半期にはPoC案件をスタートし、本開発フェーズへの移行に向けた手応えを得ており、2027年3月期からの本格受注で高付加価値・高利益率案件の拡大を目指します。実際に複数業種でAI活用実績が生まれており、今後横展開を進めていきます。

2029年3月期には営業利益23億円を目指し、メディカル事業の直販化とテクノロジーコンサルティング事業の人員増に依存しないAI駆動開発への転換を両輪に、高付加価値型ビジネスへの転換を進めていきます。

市場区分の変更後も成長投資を継続し、
業績成長に応じた株主還元と企業価値向上を目指す

スタンダード市場への移行は、AI時代の構造改革とM&A戦略に経営資源を集中させることを選んだ前向きな経営判断です。市場区分変更後も中長期的な成長戦略と基本方針は変わりません。

2027年3月期の業績予想は、売上高73億83百万円、営業利益15億11百万円、経常利益15億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10億56百万円となり、売上高は前期比23.2%、営業利益は前期比15.9%の増加を見込んでいます。

株主還元については、2026年3月期の配当を1株当たり40円としました。今後も安定配当25円をベースに1株当たり40円以上を目指す方針とし、中長期的には配当性向50%以上を目安に、業績成長に応じた還元を重視していきます。株主の皆様の期待に応えられるよう、成長投資を成果へつなげ、企業価値の向上に取り組んでまいります。

決算資料はこちら

<https://www.ubicom-hd.com/ja/ir/library/result.html>

